

悩ましい選択：イラク支援の道理と圧力

盛田 常夫

イラク侵攻を容認したハンガリー国会は、平和維持部隊の派遣をめぐって対立状態が続いている。イラク開戦前にメジエシ首相が 8 カ国声明に署名したことから、ハンガリー政府が戦争支援の側に立っていると批判され、急いでメジエシはシラク大統領を訪問して頭を下げた。「ポーランドのミレル首相のような不躰野郎と違い、お前は可愛い」と頭をなでられ、一息ついたところだった。

しかし、小国は辛い。戦闘が終わったら、今度はアメリカから平和維持部隊の派遣要請が来た。イラク復興でハンガリーが仕事をもらえるチャンスは小さいが、それでも何がしかの仕事をやればお零れがいただけるのではないかと、政府は 300 名規模の兵士の派遣を決めた。ところがどっこい、今度は野党が簡単に承認しない。兵士の国外派遣には国会の 3 分の 2 の賛成を必要とする。野党が賛成しない限り、平和維持部隊の派遣は実現しない。

派遣の根拠は何か

今回の平和維持部隊の派遣は、国連決議にもとづくものではない。イラク開戦以後は国連決議も NATO 決議も一切ない。アメリカが単独で決断し、行動している。終戦後も、アメリカが個別に派遣要請を行っている。つまり、平和維持部隊の派遣はアメリカの要請にもとづくもので、国連の要請ではない。したがって、今問われているのは国際的な義務ではなく、アメリカへの義務である。ハンガリーはアメリカにたいする義務を持っているのか、持っていないのか。議論はそこに尽きる。

野党が国際決議のない派遣には応じられないと反対する論拠に道理がある。アメリカは国連をないがしろにして、国連の機能を代行するような振る舞いである。このままでは、国際的正義はすべてアメリカが決めることになる。アメリカにそんな権利があるはずがない。イラク開戦以後、ハンガリー国会で初めてまともな議論が行われている。国連であれ、NATO であれ、ハンガリーが加盟している国際機関の決定があれば、加盟国としての義務を遂行する。しかし、そのような決定のない、個別の要請にハンガリー兵士の命を晒す訳にはいかないというのが、野党の論理だ。政府社会党はこの道理に、反論の仕様がな

もつとも、野党は人道支援の人員も派遣してはならないと言っている訳ではない。人道支援なら、派遣しても良いと言っている。ところが、コヴァチ大臣の言葉を借りれば、「アメリカが医師派遣の必要はないと明言している」(BBC へのインタビュー) というのだ。「治安維持のための兵士を送って欲しい」というのが要求だ。端的に言えば、占領軍の義務である治安維持の仕事を、ハンガリーに分担して欲しいということだ。人道援助のプライオリティは低い。バグダッドの石油省の建物だけ守ったアメリカらしい、明快な物言いである。こうはっきり言われれば、「即座にできません」と無碍に断る訳にもいかない。何かしないと格好が付かないから、イラクが駄目なら、国連決議のあるアフガニスタンへ派遣し

ようかという代替案が出ている。何とも悩ましい選択だ。

異常に高揚するポーランド

アメリカのイラク侵攻前からポーランドはいやに張り切っていた。首相のミレルが軍服姿で戦闘機の前で撮影して鬨感を買ったが、その程度のことでは済まなかった。イラクに実戦部隊を投入したのだ。最初、その事実はポーランド国民に知らされなかったが、ポーランド兵がイラク領土でポーランド国旗を掲げたことから、ポーランド兵の実戦参加が明らかになった。

このポーランドの異常とも思える高揚はどこから来るのだろうか。もっとも、ポーランドでも、興奮を隠せない政治家や軍人と違い、一般国民の 6 割はアメリカのイラク開戦に反対している。しかし、このポーランド首脳の異常な興奮はどこから来るのだろうか。

明らかに、ポーランド出身のユダヤ系アメリカ人との繋がりである。700 万人とも 900 万人とも言われるポーランド系アメリカ人の存在は、ポーランドの内政に影響を与えない訳にはいかない。アメリカとの特殊な繋がり、アメリカへの連帯意識を生み出している。

さらに、イラク攻撃は親イスラエル反アラブの大義に合う。ポーランド出身のユダヤ系アメリカ人を經由して、ポーランド首脳の反アラブ政策が実行されたと見るべきだろう。ポーランドがユダヤ人抹殺の地に指定された歴史から、このイラク侵攻参戦にユダヤ人抹殺への報復戦争の意図を見ない訳にはいかない。

そして、醜いことだが、ポーランドの国内政治がもろに反映している。イラク開戦前のミレル首相の支持率は 16%まで下がっていた。政府はその窮地から逃れるために、総選挙の実施を 1 年早めることを決定し、総辞職を免れたばかりだった。終戦後も支持率にたいして変化はないが、明らかにイラク参戦は国民の眼を外に逸らせる意図があった。クワシユニフスキー大統領も、ミレル首相との共謀汚職容疑がかけられている。そのような疑惑の追求から逃れる一つの手段が、イラク参戦だった。終戦後は、イラクの一部地域の直轄を喜んで引き受ける状況になっている。

このミレル首相も、クワシユニフスキー大統領も、旧体制の共産党のエリート幹部であることを忘れてはならない。政治家の信条とは、このようにいい加減なものなのだ。

事情が異なるチェコ

ハヴェル大統領の 8 カ国声明への署名もまた、メツジェシ首相と同様に、政府首脳にも国会にも相談しないで行われた。アメリカ駐在が長かった外交顧問の進言で、簡単に署名したのだ。ハヴェル自身は、ヨーロッパ知識人としては珍しいアメリカ鼻根のようだ。彼の後を継いだクラウス大統領は、「国民の多数が反対しているその意思を尊重しなければならないと述べ」、ハヴェル署名を事実上、否定した。ここがクラウスのうまいところで、彼はカリスマ的な言動で、人心を捉える。この発言で、ハンガリーでも「チェコのように 8 カ国声明を否定して、戦争支援国リストからハンガリーを削除してもらえ」という野党の

要求が出た。メツジェシにそんなことが出来るわけがない。残念ながら、旧体制のエリートだったメツジェシと、反体制で冷や飯を食わされてきたクラウスでは器が違う。チェコは開戦後、バスマ周辺に野戦病院を設置した。今もそれを維持することで、チェコの人道支援とする政策をとっている。

今アメリカはドイツの米軍基地を東方へ移転させることを検討している。アメリカの政策を支持しない西欧諸国から、アメリカの軍事力に媚びを売る旧東欧諸国へ移転しようと言うわけだ。力の政治に怯え続ける東欧と旧ソ連の小国は、蝙蝠のごとく、より強い大国に靡くことで生き残りを図っている。

(2003年4月18日)